

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月21日

上場会社名 株式会社日本エスコン 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 8892 URL <http://www.es-conjapan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 直江 啓文 TEL (03) 5512-7020  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 堺 正幹  
 半期報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	26,327	56.0	5,163	109.8	3,976	112.5	2,355	180.2
18年6月中間期	16,877	△7.2	2,460	143.3	1,871	531.7	840	550.6
18年12月期	51,842		7,104		5,324		2,910	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	13,048	63	11,607	50
18年6月中間期	4,940	34	4,243	34
18年12月期	16,641	30	14,514	81

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 - 百万円 18年6月中間期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	120,255		20,378		16.9	112,278	73	
18年6月中間期	76,408		16,614		21.7	92,742	11	
18年12月期	98,360		18,472		18.7	102,270	86	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 20,337百万円 18年6月中間期 16,564百万円 18年12月期 18,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	△11,207	2,769	20,176	30,604
18年6月中間期	△13,188	△5,981	17,123	18,633
18年12月期	△25,721	△3,473	26,328	18,866

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	-	-	1,500	00	1,500	00
19年12月期(実績)	-	-	-	-	2,000	00
19年12月期(予想)	-	-	2,000	00		

3. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	67,000	129.2	8,900	125.3	7,000	131.5	3,800	130.6	21,014	81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 181,212株 18年6月中間期 178,694株 18年12月期 180,273株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 81株 18年6月中間期 81株 18年12月期 81株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	20,224	22.0	4,467	83.9	3,894	96.1	2,284	84.5
18年6月中間期	16,574	43.7	2,428	185.4	1,985	454.5	1,238	532.6
18年12月期	51,654	—	7,392	—	6,402	—	3,820	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	12,654	28
18年6月中間期	7,277	92
18年12月期	21,841	30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	84,298	21,268	25.2	117,417	89
18年6月中間期	65,629	16,879	25.7	94,503	42
18年12月期	64,898	19,405	29.9	107,693	59

（参考）自己資本 19年6月中間期 21,268百万円 18年6月中間期 16,879百万円 18年12月期 19,405百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	53,000	102.6	9,100	123.1	8,000	124.9	4,500	117.8	24,885	96

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 〔当中間期の経営成績〕

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に自立的な回復基調が持続したものの、所得の伸び悩みや不安定な原油価格、景気回復に伴う日銀の政策の変更、米国経済の減速懸念等の不安定要素により、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

当社グループが属する業界におきましては、企業業績の回復に伴うオフィス・商業施設といった事業用物件の需要増などから好況感は持続するものの、地価や金利の上昇、顧客の商品並びに企業選別の厳格化や住宅需要の多様化、優良事業用地の獲得競争激化など、市況そのものは楽観視できない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、分譲事業を中心に積極的な展開を図るとともに、中期経営計画『ネオプロミッシング2008』に基づき推進したアセット開発事業の躍進により、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高26,327百万円（前年同期比56.0%増）、経常利益3,976百万円（前年同期比112.5%増）、中間純利益2,355百万円（前年同期比180.2%増）となりました。

#### ① 分譲事業

分譲事業におきましては、概ね計画どおりに進捗し、全住戸が琵琶湖を臨むレイクビューという圧倒的な眺望を有し、両面バルコニーの採用など隅々までこだわった空間を提供した『ネバーランド大津GRANBAY（滋賀県大津市）』、姫路城の城下町にラグジュアリーでハイクオリティな秀逸の邸を創造した『ネバーランド姫路西二階町（兵庫県姫路市）』等、新規4プロジェクト、完工引渡戸数328戸の売上計上となり、当該セグメントの売上高は、9,436百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益1,067百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

#### ② 不動産企画販売事業

不動産企画販売事業におきましては、期初の事業計画どおりに進捗し、関西圏を中心にデベロップメントビジネスのノウハウを活かした事業企画の販売により売上を計上いたしました。当該セグメントの売上高は、484百万円（前年同期比39.8%減）、営業利益23百万円（前年同期比85.4%減）となりました。

#### ③ 不動産関連業務受託事業

不動産関連業務受託事業におきましては、期初の予定どおり小型のコンサルティング業務を中心に売上計上いたしました。当該セグメントの売上高は、22百万円（前年同期比253.3%増）、営業利益19百万円（前年同期比19百万円増）となりました。

#### ④ アセット開発事業

アセット開発事業におきましては、概ね計画どおりに進捗し、仙台市におけるアセット開発案件の事業売却や新規稼動した『リーフコンフォート清澄白河（東京都江東区）』『リーフコンフォート桜木町（神奈川県横浜市）』『リーフコンフォート駒沢（東京都世田谷区）』など収益物件の賃料収入等を売上計上いたしました。当該セグメントの売上高は、16,125百万円（前年同期比99.0%増）、営業利益4,399百万円（前年同期比158.7%増）となりました。

#### ⑤ その他事業

その他事業におきましては、分譲事業とアセット開発事業とのシナジー効果による不動産管理事業や、旧大阪本社ビルの賃料収入等による売上を計上いたしました。当該セグメントの売上高は、258百万円（前年同期比24.6%減）、営業利益31百万円（前年同期比341.3%増）となりました。

〔当期の見通し〕

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、好調な企業業績を背景に個人所得の改善も進むなど景気は穏やかな拡大基調を継続すると思われれます。しかしながら、米国経済の減速懸念をはじめとした世界経済の不安定要因などから金利動向を含めた国内経済情勢も不透明感を払拭できない状況にあります。

このような状況の下、当社グループが属する業界においては、金利や地価の上昇、金融商品取引法など法制面の変革、高齢化社会対応等に伴う住宅需給関係の変化、企業業績の向上に伴うオフィス需要の増加、優良事業用地獲得競争の激化など、需給面での変化への対応が急務となっております。このような社会的な背景から顧客の商品選別並びに企業選択が更に厳しくなり、業界の優勝劣敗が更に鮮明になっていくものと思われれます。

当社グループといたしましては、経営環境の変化や購入者の評価が厳しくなる等の競争が激化する現状こそが、柔軟且つ迅速に変化に対応でき、商品・事業企画に経営資源を集中する当社にとってビジネスチャンスであると考え、不動産分野における市場ニーズを創出する提案型の企業グループを目指しております。また、従来の分譲マンション事業を中核とした成長戦略に加えて経営基盤を更に強固なものとするため、アセット開発事業の積極的な構築を図り、次世代のオンリーワンカンパニーを目指して付加価値志向の企業体の形成を目指してまいります。そして、将来を見据えた高齢者対応ビジネス、社内ベンチャー、他社とのアライアンスなど新規事業を模索するとともに、コンプライアンス経営を実践することでCSR（企業の社会的責任）を踏まえた不動産業界におけるベンチマーク企業となるべく事業展開を進めていきたいと考えております。

なお、各セグメントにおける業績は、以下のとおりです。

分譲事業におきましては、競争激化への対応や中期経営計画で掲げる利益目標を鑑み、付加価値の高い物件への絞り込みを進めることで、売上高28,000百万円を見込んでおり、順調に推移しております。

また、不動産企画販売事業及び不動産関連業務受託事業については、金融スキームを伴った中・大型案件を昨年新設いたしましたアセット開発事業に区分したことから、比較的小型案件の計上を見込んでおり、不動産企画販売事業として2,800百万円、不動産関連業務受託事業として200百万円の売上を見込んでおり、順調に推移しております。

アセット開発事業におきましては、開発中のプロジェクトが計画通り竣工・稼動することで賃料収入など安定収益の確保が図られることと、情報入手ルートと資金調達手段の多様化を進めることで、不動産の有効活用と資金の効率運用を進め、売上高35,500百万円を見込んでおり、順調に推移しております。

その他事業におきましては、エヌエス管理株式会社の管理戸数の増加に伴う収益に加え、旧大阪本社ビルを加えた自社保有物件の賃料収入等により、売上高500百万円を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、通期の連結業績は、売上高67,000百万円を見込んでおります。

また、利益面につきましては、事業案件の売却や大規模商業施設事業への参画などアセット開発事業の多面的な事業展開の結果により、大幅な増益となる経常利益7,000百万円、当期純利益3,800百万円を見込んでおります。

〔中期経営計画等の進捗状況・目標とする経営指標の達成状況〕

中期経営計画2期目となる平成19年12月期中間期は、概ね順調に進捗し、従来からの分譲事業に加えて、アセット開発事業を拡大することで、利益面・効率面の向上とともに経営基盤の安定化を図ることができました。加えて財務体質改善の一環として資金調達手段の多様化を進めたことにより、競争力の確保を図ることができました。利益成長性におきましては、連結経常利益で業績予想を上回る3,976百万円を計上し、前年同期比112.5%となる成長を達成しております。

労働生産性は、付加価値志向の経営を推進するにあたり重視している指標ですが、組織体制を最小限の拡大にとどめながら付加価値の高い分譲事業案件の推進やアセット開発事業を拡大することにより業界最高水準を維持しております。

分譲事業におきましては、不動産市況、消費者ニーズの多様化など需給関係の変化を先取りして対応する商品の開発と利益率の向上を優先した質的成長戦略を志向しながら、安定した供給量を維持していく方針で関西圏を中心に確実に物件の確保が進んでおります。

財務構造につきましては、従来オフバランス対象であった特別目的会社（SPC）の連結化という大きな前提の変化があり、当初戦略の修正を余儀なくされておりますが、格付け取得による社債発行による資金調達など、安全性と効率性のバランスに十分配慮しながら、経営環境の変化に対応した施策を進めております。

当社の事業基盤の確立には不可欠となるアセット開発事業は、収益物件の順調な立ち上がりにより保有資産からの賃料収入等による安定収益の確保が進んでおります。平成19年12月期中間期の当該セグメントの売上高構成比率は61.3%となり、通期ベースでは最終年度の目標である売上高構成比30%を達成する見込です。また、将来的な収益源となる開発中の物件も含めた保有資産もすでに最終年度500億円の目標を達成しております。

なお、当社の中期計画は予測可能な全ての要素を検討・分析し、策定されておりますが、市場環境の変化や顧客ニーズの多様化等に柔軟に対応するため、計画内容の評価・見直しを常に行い、必要に応じて是正・修正することとしております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、業容拡大に伴うたな卸資産（仕掛販売用不動産等）取得による支出の一方で、格付け取得による社債発行等の資金調達による収入があり、期首に比べて11,738百万円増加し、30,604百万円（前年同期は18,633百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益は3,969百万円であり、アセット関連事業の業容拡大に伴うたな卸資産（仕掛用販売不動産等）の取得、利息及び法人税等の支払いによる支出があり、営業活動によるキャッシュ・フローは△11,207百万円（前年同期は△13,188百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、貸付金の回収による収入等により2,769百万円（前年同期は△5,981百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、格付け取得による社債・コマーシャルペーパーの発行及びプロジェクト事業資金の借入金の増加等により20,176百万円（前年同期は17,123百万円）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 6月中間期
自己資本比率（%）	12.6	17.1	16.8	18.7	16.9
時価ベースの株主資本比率（%）	28.7	34.7	41.3	35.2	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注6）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当政策に関しましては、事業の成長スピードと資金調達環境を考慮の上、中長期的な株主価値の最大化を図るべく資本政策の中で決定していく方針です。基本的な考え方といたしましては、安定的な配当と企業の成長力に応じた配当性向のバランスを図ることといたします。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2,000円（うち中間配当0円）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信（連結）に記載した事項のうち、当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。本項における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、不動産特定共同事業法、住宅品質確保促進法等により法的規制を受けております。当社グループは、不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売、不動産企画販売、マンションの管理及び関連事業を行っております。上記の改廃や新たな法的規制の新設によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不動産市況、住宅関連税制等の影響について

従来は、土地価格及び建設コストの下落、住宅促進税制の大幅な拡充と住宅ローンの低金利等により首都圏及び京阪神圏の販売戸数が増加した状況の中、当社は独自の商品企画を行うとともに、分譲マンション事業を中核に事業を拡大してまいりました。当社は、販売部門を持たず、用地仕入を含む商品企画に特化しており、立地条件はもとより、設計・工法・仕様・設備といった質の面でも、また価格の面でも競争力を有し、魅力ある商品を販売することが可能になっているものと考えております。一方、コスト面におきましても、より柔軟な事業構造を構築していると考えております。

当社グループでは、物件別の事業計画において、販売価格帯を慎重に検討した上で物件の発売を行っておりますが、事業計画において決定した価格での販売が、需給バランスの悪化や、価格競争の激化などにより、予定どおりに進まない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 分譲マンション等の引渡し時期による売上の変動について

当社グループは、各プロジェクトの推進に際しては、過去の実績・経験・知識を活かした商品企画・計画立案等により想定されるリスクの排除等に努めておりますが、予想し得ない地中障害等の瑕疵、建築遅延等により不慮の損害や不採算物件が生じる可能性があります。併せて、同様の事由により引渡し時期に遅延が生じた場合には、売上高が変動するほか契約残高、販売戸数、仕掛販売用不動産等が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争の激化等について

当社グループは、工法、空間の有効利用、建材・住設機器の開発等、あらゆる工夫、努力を行っており、顧客ニーズを捉え、さらに顧客ニーズを創造した商品を提供し、価格の優位性を含め高い競争力を保持していると自負しておりますが、競合会社との間の価格競争の激化及び建築工事費の高騰等によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有利子負債への依存等について

当社グループは分譲事業等において、用地取得資金等をプロジェクトファイナンスという形で金融機関からの借入金によって調達しており、また用地取得から顧客への引渡しまでに1年以上を要することから、当社グループの有利子負債残高は、総資産に対して高い割合となっております。今後、当社グループといたしましては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、調達金利が上昇したり、資金調達が不十分或いは不調に至った時には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

		平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年 6月中間期
有利子負債残高（百万円）	(A)	37,496	54,507	66,054	84,652
総資産額（百万円）	(B)	58,825	84,954	98,360	120,255
有利子負債依存度（%）	(A/B)	63.7	64.2	67.2	70.4
支払利息（百万円）		1,153	1,553	1,808	1,220

(6) 小規模組織であることについて

当社は当中間連結会計年期末時点で、取締役6名、監査役3名（全員社外監査役）、従業員80名と組織が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大を指向する中で人的・組織的又は物的な体制の拡充を図っていく方針の下、少人数による効率的機動的な経営を指向しており、意図的に少人数による小規模体制を布いております。今後は、首都圏への本格的な進出に加えて、リスク分散を図り、分譲事業に依存しない企業体への転換を図るため、シナジー効果をもたらす事業を中心に展開してまいります。それには、プライベートファンドの開設や商業開発デベロッパーとの業務提携等ノウハウを要する業務に関して優秀な人材の確保が必要となりますが、適応人材の当社経営理念への共感等によりまして現段階ではその確保には目処が立った状況にあります。しかしながら、想像し得ない要因等により予定人材の確保が不可能となる場合や現時点における有能な人材が社外流出した場合には、当社グループの事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の人物への依存について

当社グループの創業者の1人であり取締役社長である直江啓文は、当社グループの事業を推進するに当たり、経営方針や経営戦略・事業戦略の決定をはじめ、事業化及び事業推進に至るまで重要な役割を担っております。このため当社グループでは会社内外における教育研修を通じた従業員の継続的能力向上、ノウハウ・情報の共有化、管理部門の人材の充実、各種業務規定の整備及び制度的運営などを行うことにより同氏並びに現役員に対して事業運営並びに業務遂行において過度に依存しない社内体制の構築を図っておりますが、現時点において同氏又は現役員のうちいずれかが、何らかの理由により当社グループの経営者としての業務を遂行できなくなった場合又は当社グループを退職するような事態になった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の管理について

当社グループは、事業展開するに当たり、マンション及び分譲戸建住宅をご購入頂いたお客様、もしくはご検討頂いたお客様、又はマンション管理業務における区分所有者等の個人情報をお預かりさせていただいており、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者であります。当社グループといたしましては、個人情報の取扱いに関するルール（基本方針・規程・細則）を設け、体制整備を行い、また個人情報以外の情報の取扱いも含めて情報管理全般にわたる体制強化を図っております。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、当社グループの信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用発生等の可能性も考えられ、その場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当社グループ（当社及び連結子会社）は、分譲マンションの企画・開発・販売を京阪神地区の都市部並びに首都圏及びその周辺地域を中心に展開しており、同地域を中心に国内において不動産企画販売事業、不動産関連業務受託事業及びアセット開発事業やその他事業としてマンション・オフィスビル・駐車場の管理運営等を行っております。

#### (1) 分譲事業

分譲事業は、自社を事業主とする事業であり、分譲マンションにおいては「ネバーランド」の名称で、関西地区においては大阪市内をはじめ京阪神地区のターミナル近郊、関東地区においては首都圏近郊を事業エリアとしております。当社の分譲事業は、用地仕入を含む商品企画に特化しているため、販売は全て外部に委託しております。販売部門を持たない当社は、商品で顧客に訴求する戦略を選択しており、商品の第一条件となる用地仕入と暮らしやすさを追求する商品企画への人的資源を集中、またライフスタイルの変化や地域特性に着目した「顧客ニーズを創造する」ものづくりを主体として、当該事業の拡大に注力しております。

なお、当該事業は、当社及び連結子会社である特別目的会社（SPC）1社が行っております。

#### (2) 不動産企画販売事業

不動産企画販売事業は、当社で分譲事業等の商品企画や遊休不動産の再生企画等を行い、土地の仕入、建築のための許認可申請や近隣住民との折衝等を行った上で、他の事業者による事業企画として土地又は土地建物を一括して販売する事業であります。当該事業は、他のセグメント事業との相乗効果と情報の有効活用にも寄与するばかりでなく、資金効率化をも考慮にいたした事業特性をもっております。

なお、当該事業は、当社及び連結子会社である有限会社コンステレーション・ワンで行っております。

#### (3) 不動産関連業務受託事業

不動産関連業務受託事業は、不動産再生事業・アセット開発事業・分譲事業への事業化コンサルティング、その建築のための許認可申請の代行、販売の仲介等不動産に関連する業務を土地所有者や他の事業者より受託しております。

なお、当該事業は当社が行っております。

#### (4) アセット開発事業

アセット開発事業は、レジデンス・商業施設・複合施設・大型施設等様々なカテゴリーでの事業化コンサルティングや事業企画、土地の仕入、建築のための許認可申請等を行った上で、他の事業者による事業企画として土地又は土地建物を一括して販売する事業と、出口戦略の一つとして、プライベートファンド等において保有・稼働させる事で配当収入等を計上するという多面的な性格を有するセグメントとなっております。

なお、当該事業は、当社及び連結子会社である株式会社イー・ステート及び特別目的会社（SPC）11社の合計13社で当該事業を行っております。

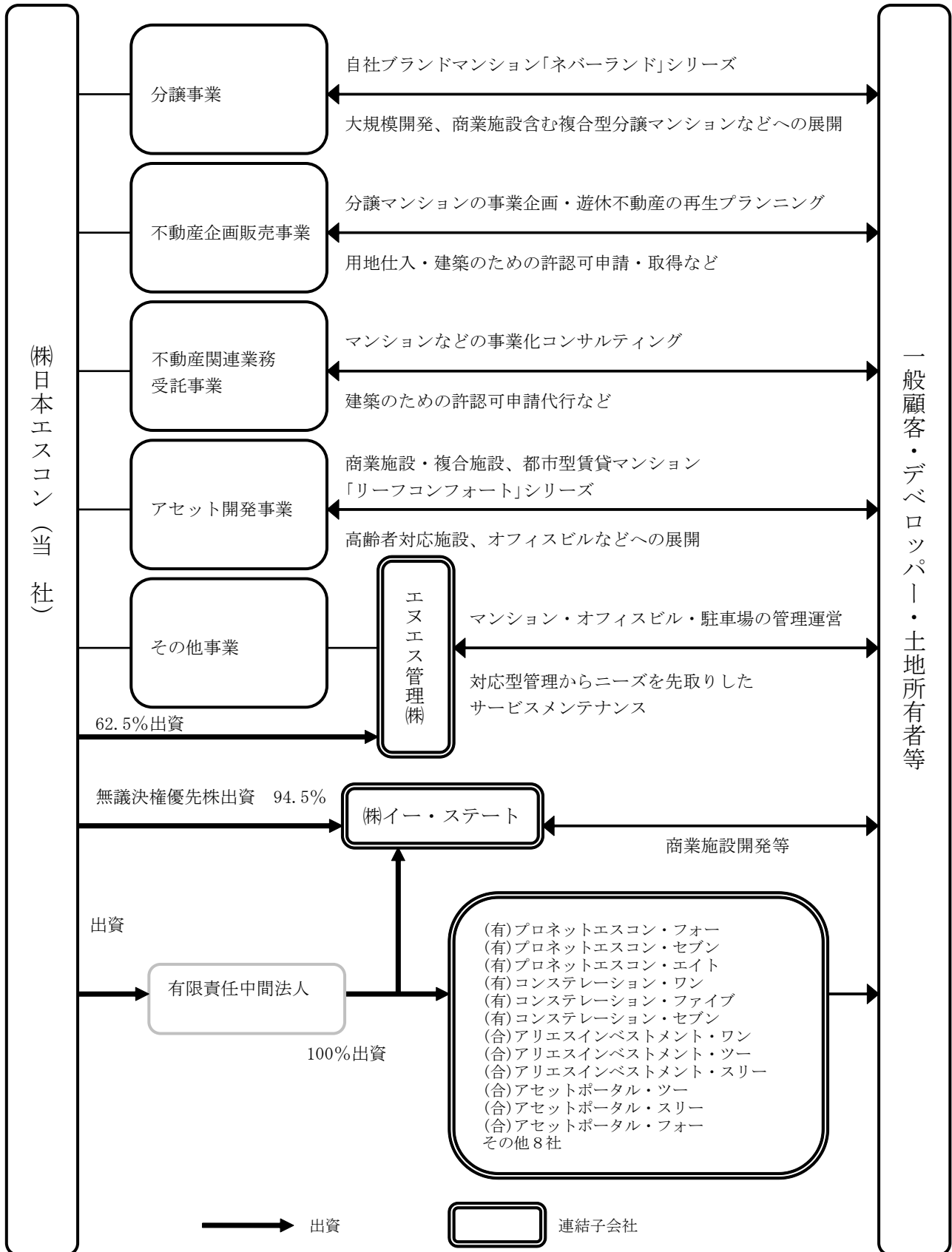
#### (5) その他事業

当該事業は、分譲事業とアセット開発事業とのシナジー効果によるマンション等の運営管理を行っており、対応型管理からニーズを先取りしたサービスマンテナンスへと展開しております。

なお、当該事業は、当社及び連結子会社であるエヌエス管理株式会社で行っております。



2. 事業系統図



3. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容	摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) エヌエス管理株式会社	大阪市中央区	40	その他事業	62.5 ( —)	—	役員の兼任 メンテナンス管理	
株式会社イー・ステート	大阪市中央区	910	アセット開発事業	94.5 ( 94.5)	—	—	(注) 2
有限会社 プロネットエスコン・フォー	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)	—	当社が匿名組合出資	
有限会社 プロネットエスコン・セブン	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)	—	当社が匿名組合出資	
有限会社 プロネットエスコン・エイト	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)	—	当社が匿名組合出資	
有限会社 コンステレーション・ワン	大阪市中央区	403	不動産企画販売事業	100.0 (100.0)	—	—	(注) 3
有限会社 コンステレーション・ファイブ	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)	—	当社が匿名組合出資	
有限会社 コンステレーション・セブン	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)	—	当社が匿名組合出資	
合同会社アリエスインベストメン ト・ワン	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)	—	—	
合同会社アリエスインベストメン ト・ツー	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)	—	当社が連帯債務保証	
合同会社アリエスインベストメン ト・スリー	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)	—	当社が匿名組合出資	
合同会社 アセットポータル・ツー	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)	—	当社が匿名組合出資	
合同会社 アセットポータル・スリー	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)	—	当社が連帯債務保証	
合同会社 アセットポータル・フォー	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)	—	当社が匿名組合出資	
その他 8 社	—	—	—	—	—	—	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、議決権の所有割合における括弧書きは、間接所有割合を内書きで表示しております。なお、株式会社イー・ステートにおける議決権の所有割合の欄は、無議決権優先株出資割合を記載しております。
- 2 株式会社イー・ステートにつきましては、当社が基金を全額拠出した有限責任中間法人エヌエス・ホールディングを通じて間接所有する特別目的会社であります。同社の権利義務及び損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、同社を連結子会社としております。なお、同社は特定子会社であります。

- 3 有限会社コンステレーション・ワンにつきましては、特定子会社であります。
- 4 前連結会計年度まで連結子会社としておりました有限会社プロネットエスコン・スリーとその他 6 社につきましては、平成19年2月の臨時社員総会において解散の決議をし、平成19年5月に清算終了し、連結子会社でなくなりました。
- 5 その他 1 社につきましては、平成19年2月1日付で全株式を売却したことにより連結子会社でなくなりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

私達は日々を如何に生き、どのように社会参加するべきか。そして社会貢献を通じてどのような果実を社会にもたらし、その結果として如何にして私達一人一人が望む幸福を実現することができるのか。この永遠とも言える命題の解答を探求し、社員相互が助け励まし合い、それぞれが目指す個性的な『自己実現』への段階を大真面目に上って行けるフィールドを提供し続けることこそが、日本エスコングループが考える経営理念であります。この経営理念の実現のため、以下の経営方針を掲げ、その具現化に向け邁進しております。

- ① 徹底した市場調査と商品開発力により常に5年先に求められる顧客本位の住宅環境を創造する。
- ② キャッシュ・フローとリスクの徹底管理を主軸とした守りに強い業務管理を行うことにより、常に先手を取った攻めのできる経営を目指す。
- ③ 急速に変化する社会において迅速な対応力と機動力を維持するため、少数精鋭のプロ集団を目指す。
- ④ 社内社外を問わず常に同僚（他社）を敬い、感謝し、優良な協力関係を維持、構築する。
- ⑤ コンプライアンス及びガバナンスを意識して内部監査制度を充実させるとともに、ボトムアップの風通しの良い組織形成を行う。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの中期経営計画（ネオプロミッシング2008）において、経営執行上意識する目標とするべき経営指標として以下の5点を掲げております。

- ① 利益成長性 単年度経常利益成長率10%以上、平成20年12月期経常利益80億円
- ② 生産性の向上 付加価値を労働員数で除した「労働生産性」を業界トップレベルに
- ③ 分譲事業における供給戸数の成長
- ④ 財務構造の改善 自己資本比率の引き上げと有利子負債額の圧縮
- ⑤ アセット開発事業の売上高におけるウェイト拡大とプライベートファンドによる保有資産の積み上げ

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今のように急速に需要が多様化する時代において、いつまでもお客様に必要とされるためには、常に新しく生まれる顧客のニーズを先取りするとともに、自らもまた顧客のニーズを積極的に創造していかなければならないと考えております。

そのために当社は、2006年12月期より中期経営計画「ネオプロミッシング2008」に取り組み、独自の事業スキームにより分譲マンション事業のみに依存しない多彩な手法で不動産の価値を開発し、社会に提供していく強い企業体への転換と各事業セグメント間におけるシナジー効果の高い企業集団の構築を目指しています。

そのための重要施策の一つとして前期より「アセット開発事業」を新設し、収益不動産の開発と金融の融合により新たなビジネスモデルを確立し、「分譲マンション事業」とならぶ当社のコア事業としてスタートさせました。今後もこの2つのコア事業に経営資源を集中させる体制を整備してまいります。

今後の経営戦略といたしましては、高い生産性に基づく利益の確保に加えより一層付加価値創造力の高い企業体を目指してまいります。また、顧客サービス面においては、経験に裏付けられた先見性による積極的な経営姿勢のもとで、お客様第一主義という経営の原点に立脚した、きめ細かいサービスの提供を実現いたします。

加えて、重要な課題である資金調達面においても、成長をサポートする調達手法の多様化を進めつつ、トータル資本コストを意識した適正な負債・資本バランスを構築することを目指してまいります。これによって安定した経営基盤の確立と積極的な事業推進による成長を実現していきたいと考えております。

以上のような経営戦略を実現していくことにより、株主様はもとより、お客様、従業員、取引先の皆様のご支援とご期待を頂けるような企業体の構築を最大の経営目標に掲げ、邁進していきたく存じます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、国内景気は世界経済の持続的成長と企業収益の改善などを背景に、底堅い動きを見せ、個人消費や住宅投資も堅調さを維持しております。しかしながら、一方で首都圏を中心とした地価の上昇や不動産業者間での優良事業用地獲得競争の激化、また高齢化社会に対応した住宅需要の増加など需給面での変化により、不動産事業におきましては、新たな環境変化への対応が急務となっております。

当社グループといたしましては、経営環境の変化や競争が激化する現状こそが、柔軟且つ迅速に変化に対応でき、商品・事業企画に経営資源を集中する当社にとってビジネスチャンスであると考えております。

従来型の分譲マンション事業を中核としながら、アセット開発事業の積極的な拡大を図ることで、経営の安定化を進め、さらに将来に向けた高齢者対応ビジネス、また社内ベンチャーや他社とのアライアンスによる新規事業の構築を最重要課題と考えております。また同時に、昨今の企業統治における内部統制の重要性の高まりに対応すべく、コンプライアンスの充実とCSR（企業の社会的責任）を強く意識した経営を実現することで、不動産業界におけるベンチマーク企業となるべく努力をしていきたいと考えております。

一方、財務面におきましても、事業の成長をサポートするための適切な資金調達手段の確保が重要な課題であると認識しております。今後は機動的に活用できる資金の獲得を目的に、社債の発行や大手銀行との調達スキームの開発など、資金調達の多様化に取り組み、財務基盤の強化・安定化を推進してまいります。

このように、当社グループを取り巻く環境は変化が激しいことが予想されますが、これまで築いた実績やノウハウの集積を踏まえ、将来の事業展望をしっかりと見据えたグループ経営を目指してまいります。また、経営におけるマネジメント能力と効率性を高め、適切な内部統制組織を基盤とした業績・予算管理の更なる強化を進めることで業績の伸長と躍進を革新いたしております。

\*本資料に記載いたしました業績予想や目標数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた分析・判断によるものであります。実際の業績につきましては、経営環境の変化等により異なる結果となる可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	19,233		30,720		18,981	
2 受取手形及び売掛金		299		633		1,425	
3 たな卸資産	※1	41,711		48,297		65,122	
4 S P C保有たな卸資産	※1, 6	—		31,170		—	
5 前渡金		153		1,001		527	
6 前払費用		1,768		1,740		1,463	
7 繰延税金資産		565		762		1,169	
8 その他	※2	905		1,786		2,047	
貸倒引当金		△0		△83		△2	
流動資産合計		64,635	84.6	116,029	96.5	90,736	92.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	647		239		648	
減価償却累計額		144	502	27	212	158	490
(2) 土地	※1		505		—		505
(3) 建設仮勘定			647		—		659
(4) その他	※1	138		110		141	
減価償却累計額		85	52	36	73	89	51
有形固定資産合計		1,707	2.2	285	0.2	1,707	1.7
2 無形固定資産	※4	61	0.1	159	0.1	55	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,939		2,528		4,222	
(2) 出資金		5,199		1		751	
(3) その他	※1	905		1,291		927	
貸倒引当金		△40		△41		△40	
投資その他の資産合計		10,004	13.1	3,780	3.2	5,861	6.0
固定資産合計		11,773	15.4	4,226	3.5	7,624	7.8
資産合計		76,408	100.0	120,255	100.0	98,360	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		22		12		28		
2	※1	13,067		11,547		12,823		
3	※1	17,630		9,769		33,530		
4	※1,7	—		13,748		—		
5		1,360		404		1,484		
6		—		6,500		—		
7		2,496		3,340		1,455		
8		197		1,065		1,288		
9		828		1,668		1,992		
10		2,604		4,157		3,707		
11		20		—		81		
12	※2	537		1,056		837		
		流動負債合計	38,765 50.7	53,269 44.3		57,227 58.2		
II 固定負債								
1		4,539		12,024		4,124		
2	※1	15,613		29,237		17,801		
3	※1,7	—		5,130		—		
4		453		150		290		
5		422		64		443		
		固定負債合計	21,029 27.5	46,607 38.7		22,660 23.0		
		負債合計	59,794 78.2	99,877 83.0		79,887 81.2		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		3,734	4.9	3,801	3.2	3,795	3.9	
2		3,789	5.0	3,856	3.2	3,850	3.9	
3		8,354	10.9	12,358	10.3	10,273	10.4	
4		△12	△0.0	△12	△0.0	△12	△0.0	
		株主資本合計	15,866 20.8	20,004 16.7		17,906 18.2		
II 評価・換算差額等								
1		718	0.9	375	0.3	558	0.6	
2		△19	△0.0	△42	△0.0	△36	△0.0	
		評価・換算差額等合計	698 0.9	333 0.3		521 0.6		
III 少数株主持分								
		49	0.1	41	0.0	43	0.0	
		純資産合計	16,614 21.8	20,378 17.0		18,472 18.8		
		負債及び純資産合計	76,408 100.0	120,255 100.0		98,360 100.0		

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,877	100.0		26,327	100.0		51,842	100.0
II 売上原価			12,856	76.2		19,372	73.6		40,095	77.3
売上総利益			4,021	23.8		6,954	26.4		11,747	22.7
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		376			410			1,552		
2 販売手数料		209			266			998		
3 役員報酬		69			132			141		
4 給料手当		290			256			573		
5 賞与		69			62			136		
6 租税公課		97			156			283		
7 貸倒引当金繰入額		—			81			1		
8 のれん償却額		—			2			1		
9 その他		448	1,560	9.2	421	1,790	6.8	954	4,643	9.0
営業利益			2,460	14.6		5,163	19.6		7,104	13.7
IV 営業外収益										
1 受取利息・配当金		24			119			75		
2 解約違約金収入		8			10			14		
3 その他		4	37	0.2	3	133	0.5	28	118	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		573			1,220			1,808		
2 その他		53	626	3.7	99	1,320	5.0	90	1,898	3.6
経常利益			1,871	11.1		3,976	15.1		5,324	10.3
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			—			131		
2 関係会社株式売却益		167			20			167		
3 貸倒引当金戻入益		0	168	1.0	—	20	0.1	—	299	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※1	381			—			381		
2 固定資産除却損	※2	—			2			0		
3 投資有価証券評価損		—			24			32		
4 その他		—	381	2.3	—	27	0.1	32	448	0.9



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,657	9.8		3,969	15.1		5,175	10.0
法人税、住民税及び 事業税		812			1,647			2,913		
法人税等調整額		18	830	4.9	△30	1,616	6.2	△629	2,284	4.4
少数株主損失			△14	△0.1		△2	△0.0		△19	△0.0
中間 (当期) 純利益			840	5.0		2,355	8.9		2,910	5.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（百万円）	2,672	2,726	7,570	△8	12,960
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,062	1,062			2,125
剰余金の配当（注）			△66		△66
役員賞与の支給（注）			△40		△40
中間純利益			840		840
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社の減少			50		50
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,062	1,062	784	△3	2,905
平成18年6月30日残高（百万円）	3,734	3,789	8,354	△12	15,866

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	1,292	—	1,292	439	14,693
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					2,125
剰余金の配当（注）					△66
役員賞与の支給（注）					△40
中間純利益					840
自己株式の取得					△3
連結子会社の減少					50
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額（純額）	△573	△19	△593	△390	△984
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△573	△19	△593	△390	1,921
平成18年6月30日残高（百万円）	718	△19	698	49	16,614

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（百万円）	3,795	3,850	10,273	△12	17,906
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5	5			11
剰余金の配当			△270		△270
中間純利益			2,355		2,355
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	5	5	2,084		2,097
平成19年6月30日残高（百万円）	3,801	3,856	12,358	△12	20,004

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高（百万円）	558	△36	521	43	18,472
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					11
剰余金の配当					△270
中間純利益					2,355
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額（純額）	△182	△5	△188	△2	△190
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△182	△5	△188	△2	1,906
平成19年6月30日残高（百万円）	375	△42	333	41	20,378

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	2,672	2,726	7,570	△8	12,960
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,123	1,123			2,247
剰余金の配当 (注)			△66		△66
役員賞与の支給 (注)			△40		△40
当期純利益			2,910		2,910
自己株式の取得				△4	△4
連結子会社の増加			△150		△150
連結子会社の減少			50		50
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,123	1,123	2,703	△4	4,945
平成18年12月31日残高 (百万円)	3,795	3,850	10,273	△12	17,906

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,292	—	1,292	439	14,693
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,247
剰余金の配当 (注)					△66
役員賞与の支給 (注)					△40
当期純利益					2,910
自己株式の取得					△4
連結子会社の増加					△150
連結子会社の減少					50
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額)	△734	△36	△770	△395	△1,166
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△734	△36	△770	△395	3,779
平成18年12月31日残高 (百万円)	558	△36	521	43	18,472

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,657	3,969	5,175
2 減価償却費		27	35	58
3 のれん償却額		—	2	1
4 社債発行費		7	47	7
5 株式交付費		16	0	22
6 関係会社株式売却益		△167	△20	△167
7 投資有価証券評価損		—	24	32
8 固定資産除売却損		381	2	382
9 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△0	81	1
10 役員賞与引当金の 増加額 (△は減少額)		20	△81	81
11 事務所移転損失引当金 の増加額 (△は減少額)		—	△32	32
12 受取利息及び配当金		△24	△119	△75
13 支払利息		573	1,220	1,808
14 売上債権の減少額 (△は増加額)		215	746	△911
15 たな卸資産の増加額		△13,307	△13,811	△27,653
16 前払費用の減少額 (△は増加額)		△283	△333	150
17 支払手形及び買掛金 の増加額 (△は減少額)		△3	0	2
18 未払金の減少額		△637	△864	△339
19 未払消費税等の減少額		△99	△15	△90
20 前受金の増加額		900	450	550
21 その他資産の減少額 (△は増加額)		△55	276	△497
22 その他負債の増加額		82	194	353
23 役員賞与の支払額		△40	—	△40
小計		△10,735	△8,226	△21,114
24 利息の受取額		23	177	74
25 利息の支払額		△586	△1,195	△1,832
26 法人税等の支払額		△1,889	△1,962	△2,848
営業活動による キャッシュ・フロー		△13,188	△11,207	△25,721

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入に よる支出		△19	△24	△119
2 定期預金の払戻に よる収入		10	24	594
3 投資有価証券の取得に よる支出		△516	△300	△2,475
4 投資有価証券の売却に よる収入		—	1,700	662
5 連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却に よる支出		△1,158	△1	△1,158
6 関係会社株式の追加 取得による支出		△50	—	△50
7 固定資産の取得による 支出		△5,204	△906	△1,277
8 固定資産の売却等に よる収入		1,027	1,370	1,035
9 預り保証金の返還によ る支出		△70	—	△77
10 貸付金の回収による 収入		—	904	0
11 その他		—	4	△607
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,981	2,769	△3,473

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		17,893	15,967	29,763
2 短期借入金の返済に よる支出		△11,868	△17,242	△23,982
3 長期借入れによる収入		15,063	22,249	42,095
4 長期借入金の返済に よる支出		△6,117	△15,485	△22,479
5 ノンリコースローンの 借入れによる収入		—	7,410	—
6 ノンリコースローンの 返済による支出		—	△7,620	—
7 コマーシャル・ペー パー発行による収入		—	7,500	—
8 コマーシャル・ペー パー償還による支出		—	△1,000	—
9 不動産販売代金債権 流動化による預り金 の増加額		1,132	—	91
10 不動産販売代金債権 流動化による預り金 の増加による収入		—	2,504	—
11 不動産販売代金債権 流動化による預り金 の減少による支出		—	△619	—
12 社債の発行による収入		292	7,952	292
13 社債の償還による支出		△130	△1,180	△310
14 株式の発行による収入		927	11	929
15 自己株式取得による 支出		△3	—	△4
16 配当金の支払額		△66	△270	△66
財務活動による キャッシュ・フロー		17,123	20,176	26,328
IV 現金及び現金同等物の増 加額 (△は減少額)		△2,046	11,738	△2,866
V 現金及び現金同等物の期 首残高		20,679	18,866	20,679
VI 連結範囲の変更に伴う現 金及び現金同等物の増加 額		—	—	1,053
VII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		18,633	30,604	18,866

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1)連結子会社 4 社</p> <p>エヌエス管理㈱ ㈱イー・ステート (有)コンステレーション・フォー (有)G I F</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました(株)ユニディオコーポレーションについては、平成18年2月の株式売却により連結子会社でなくなりました。また、同社株式売却により株式会社ユニディオライヴズ及びその他 1 社も連結子会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました(有)エヌ・エス・エス・エフ、(有)プロネットエスコン・ツーについては、平成18年3月に清算終了し連結子会社でなくなりました。</p> <p>なお、(有)コンステレーション・フォー、(株)イー・ステート及び(有)G I Fについては、有限責任中間法人エヌエス・ホールディングを通じて間接所有する特定目的会社であります。各社の権利義務及び損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、支配力基準によりそれぞれ当社の連結子会社としております。</p>	<p>(1)連結子会社22社</p> <p>エヌエス管理㈱ ㈱イー・ステート (有)プロネットエスコン・フォー (有)プロネットエスコン・セブン (有)プロネットエスコン・エイト (有)コンステレーション・ワン (有)コンステレーション・ファイブ (有)コンステレーション・セブン (合)アリエスインベストメント・ワン (合)アリエスインベストメント・ツー (合)アリエスインベストメント・スリー (合)アセットポータル・ツー (合)アセットポータル・スリー (合)アセットポータル・フォー その他 8 社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました(有)プロネットエスコン・スリーとその他 6 社につきましては、平成19年 5 月に清算終了し連結子会社でなくなりました。</p> <p>その他 1 社につきましては、平成19年 2 月 1 日付で全株式を売却したことにより連結子会社でなくなりました。</p> <p>なお、(有)コンステレーション・ツー、(有)コンステレーション・スリーにつきましては、平成19年 5 月の臨時社員総会において解散の決議をし、清算手続中であります。</p>	<p>(1)連結子会社20社</p> <p>エヌエス管理㈱ ㈱イー・ステート (有)プロネットエスコン・スリー (有)プロネットエスコン・フォー (有)プロネットエスコン・セブン (有)プロネットエスコン・エイト (有)コンステレーション・ワン (有)コンステレーション・ツー (有)コンステレーション・スリー (有)コンステレーション・ファイブ (有)コンステレーション・セブン その他 9 社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました(株)ユニディオコーポレーションについては、平成18年2月の株式売却により連結子会社でなくなりました。また、同社株式売却により(株)ユニディオライヴズ及びその他 1 社も連結子会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました(有)エヌ・エス・エス・エフ、(有)プロネットエスコン・ツーについては、平成18年3月に清算終了し連結子会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました(有)コンステレーション・フォーについては、平成18年 9 月に清算終了し連結子会社でなくなりました。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	(2) 主要な非連結子会社の 名称等 該当事項はありません。	(2) 主要な非連結子会社の 名称等 同左	(会計処理の変更) 当連結会計年度より「投資 事業組合に対する支配力基準 及び影響力基準の適用に関す る実務上の取扱い」(企業会 計基準委員会 平成18年 9月 8日 実務対応報告第20号) を適用し、特別目的会社(S P C) 17社を連結子会社とす ることといたしました。 (2) 主要な非連結子会社の 名称等 同左
2 持分法の適用に関 する事項	非連結子会社及び関連会社 はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間 決算日(決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は 有限会社G I Fを除いて中間 連結決算日と同一であります。 当該連結子会社の中間決算日 は9月30日であるため、中間 連結決算日において中間連結 財務諸表作成の基礎となる中 間財務諸表を作成するために 必要な仮決算を行っております。	—————	連結子会社の決算日は1社 を除いて連結決算日と同一で あります。当該連結子会社の 決算日は3月31日であるため、 連結決算日において連結財務 諸表作成の基礎となる財務諸 表を作成するために必要な仮 決算を行っております。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日 の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。 ただし、匿名組合出資 金は個別法によっており、 当社が出資する匿名組合 の損益のうち当社に帰属 する持分相当損益につい ては、「売上高」に計上 するとともに、「投資有 価証券」を加減する処理 を行っております。	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市 場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェア については、社内における 利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しており ます。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 _____ 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他 定率法 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、 当中間連結会計期間から平 成19年 4月 1日以降に取得 した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法を適用して おります。 なお、この変更による影 響額は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 _____ 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他 定率法</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した会計期間の費用として処理する方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、20百万円減少しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 —————</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時の費用として処理する方法に変更しております。 なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が81百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利 キャップ取引及び金利ス ワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減す るために利用することを方 針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッ シュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段のキャッシュ・ フロー変動の累計とを比較 し、両者の変動額を基礎に して一定の相関性を判定す ることにより判断しており ます。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理につ いては、税抜方式によって おります。なお、控除対象 外消費税等は、当中間連結 会計期間の費用として処理 しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成の ための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理につ いては、税抜方式によって おります。なお、控除対象 外消費税等は、当連結会計 年度の費用として処理して おります。</p>
<p>5 中間連結キャッ シュ・フロー計 算書(連結 キャッシュ・フ ロー計算書)に おける資金の範 囲</p>	<p>手許現金、随時引出可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資から なっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は16,584百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は18,464百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しておりました「投資有価証券」につきましては、資産の総額の100分の5超となりましたので、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「投資有価証券」は2,653百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「不動産販売代金債権流動化による預り金の増加による収入」及び「不動産販売代金債権流動化による預り金の減少による支出」は、前中間連結会計期間は「不動産販売代金債権流動化による預り金の増加額」にて純額表示をしておりましたが、取引の期間・回転等に鑑み、総額表示をしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「不動産販売代金債権流動化による預り金の増加による収入」の金額は2,496百万円、「不動産販売代金債権流動化による預り金の減少による支出」の金額は1,363百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>所有目的の変更により、当中間連結会計期間において、固定資産の一部をたな卸資産に振替いたしました。</p> <p>その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859百万円</td> </tr> </table>	建物	462百万円	土地	389百万円	有形固定資産 (その他)	7百万円	計	859百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>
建物	462百万円									
土地	389百万円									
有形固定資産 (その他)	7百万円									
計	859百万円									

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>(1) 責任財産限定型債務（ノンリコースローン）に対するもの</p> <hr/> <p>(2) 上記以外の債務に対するもの</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>30,605百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,489百万円</td> </tr> </table> <p>②上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,684百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>14,264百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,946百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,895百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	30,605百万円	建物	485百万円	土地	389百万円	有形固定資産(その他)	8百万円	計	31,489百万円	短期借入金	6,684百万円	1年以内返済予定	14,264百万円	長期借入金	14,946百万円	計	35,895百万円	<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>(1) 責任財産限定型債務（ノンリコースローン）に対するもの</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>S P C 保有</td> <td>22,286百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td></td> </tr> </table> <p>②上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>13,748百万円</td> </tr> <tr> <td>ノンリコースローン</td> <td>5,130百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,878百万円</td> </tr> </table> <p>※本債務は特別目的会社が保有する不動産に対して融資されたもので、当該不動産及び当該不動産の収益のみを返済原資としております。</p> <p>(2) 上記以外の債務に対するもの</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>44,799百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,864百万円</td> </tr> </table> <p>②上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>9,627百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25,212百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,942百万円</td> </tr> </table>	S P C 保有	22,286百万円	たな卸資産		1年以内返済予定	13,748百万円	ノンリコースローン	5,130百万円	計	18,878百万円	現金及び預金	65百万円	たな卸資産	44,799百万円	計	44,864百万円	短期借入金	5,103百万円	1年以内返済予定	9,627百万円	長期借入金	25,212百万円	計	39,942百万円	<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>(1) 責任財産限定型債務（ノンリコースローン）に対するもの</p> <hr/> <p>(2) 上記以外の債務に対するもの</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>57,862百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,735百万円</td> </tr> </table> <p>②上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>30,305百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,226百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,774百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	57,862百万円	建物	475百万円	土地	389百万円	有形固定資産(その他)	7百万円	計	58,735百万円	短期借入金	8,243百万円	1年以内返済予定	30,305百万円	長期借入金	17,226百万円	計	55,774百万円
たな卸資産	30,605百万円																																																													
建物	485百万円																																																													
土地	389百万円																																																													
有形固定資産(その他)	8百万円																																																													
計	31,489百万円																																																													
短期借入金	6,684百万円																																																													
1年以内返済予定	14,264百万円																																																													
長期借入金	14,946百万円																																																													
計	35,895百万円																																																													
S P C 保有	22,286百万円																																																													
たな卸資産																																																														
1年以内返済予定	13,748百万円																																																													
ノンリコースローン	5,130百万円																																																													
計	18,878百万円																																																													
現金及び預金	65百万円																																																													
たな卸資産	44,799百万円																																																													
計	44,864百万円																																																													
短期借入金	5,103百万円																																																													
1年以内返済予定	9,627百万円																																																													
長期借入金	25,212百万円																																																													
計	39,942百万円																																																													
たな卸資産	57,862百万円																																																													
建物	475百万円																																																													
土地	389百万円																																																													
有形固定資産(その他)	7百万円																																																													
計	58,735百万円																																																													
短期借入金	8,243百万円																																																													
1年以内返済予定	30,305百万円																																																													
長期借入金	17,226百万円																																																													
計	55,774百万円																																																													

前中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)												
<p>※2 未収消費税等及び未払消費税等 について 未収消費税等については流動資 産の「その他」に、未払消費税等 については流動負債の「その他」 に含めて表示しております。</p>	<p>※2 未収消費税等及び未払消費税等 について 同左</p>	<p>※2 未収消費税等及び未払消費税等 について 同左</p>												
<p>3 _____</p>	<p>3 債務保証 金融機関からの借入に対する保 証</p> <table border="1" data-bbox="611 573 995 649"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客 (つなぎ保証)</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	顧客 (つなぎ保証)	21百万円	<p>3 _____</p>								
保証先	金額													
顧客 (つなぎ保証)	21百万円													
<p>※4 _____</p>	<p>※4 のれん15百万円が含まれており ます。</p>	<p>※4 のれん17百万円が含まれており ます。</p>												
<p>5 _____</p>	<p>5 当社グループは、運転資金及び プロジェクト用資金の効率的な調 達を行うため、金融機関7社と貸 出コミットメント契約及び当座貸 越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連 結期間末における借入金未実行残 高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="595 1084 999 1261"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメント及 び当座貸越極度額の総 額</td> <td>4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,597百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメント及 び当座貸越極度額の総 額	4,500百万円	借入実行残高	903百万円	差引額	3,597百万円	<p>5 当社グループは、運転資金及び プロジェクト用資金の効率的な調 達を行うため、金融機関5社と貸 出コミットメント契約を締結して おります。 これらの契約に基づく当連結会 計年度末における借入金未実行残 高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1084 1437 1225"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの 総額</td> <td>3,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,700百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの 総額	3,700百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	3,700百万円
貸出コミットメント及 び当座貸越極度額の総 額	4,500百万円													
借入実行残高	903百万円													
差引額	3,597百万円													
貸出コミットメントの 総額	3,700百万円													
借入実行残高	－百万円													
差引額	3,700百万円													
<p>※6 _____</p>	<p>※6 S P C保有たな卸資産 連結子会社である特別目的会社 が保有するたな卸資産であり、そ の主なものは当該特別目的会社が 調達するノンリコースローンの責 任財産となっております。</p>	<p>※6 _____</p>												
<p>※7 _____</p>	<p>※7 ノンリコースローン 特別目的会社が保有する不動産 を担保として融資されたものであ り、当該不動産及び当該不動産の 収益のみを返済原資としておりま す。</p>	<p>※7 _____</p>												



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>※1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産(その他)	381百万円	計	381百万円	<p>※1 _____</p>	<p>※1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産(その他)	381百万円	計	381百万円
有形固定資産(その他)	381百万円									
計	381百万円									
有形固定資産(その他)	381百万円									
計	381百万円									
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産(その他)	2百万円	計	2百万円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産(その他)	0百万円	計	0百万円
有形固定資産(その他)	2百万円									
計	2百万円									
有形固定資産(その他)	0百万円									
計	0百万円									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	55,755	122,939	—	178,694
合計	55,755	122,939	—	178,694
自己株式				
普通株式	22	59	—	81
合計	22	59	—	81

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加122,939株は、株式分割による増加111,510株、新株予約権付社債の権利行使による新株の発行による増加6,728株、第三者割当による新株の発行による増加4,700株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、株式分割による増加44株、新株予約権付社債の権利行使に伴う買取による増加15株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年 3 月24日 定時株主総会	普通株式	66百万円	1,200円	平成17年12月31日	平成18年 3 月27日

当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	180,273	939	—	181,212
合計	180,273	939	—	181,212
自己株式				
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加939株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加939株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 3 月23日 定時株主総会	普通株式	270百万円	利益剰余金	1,500円	平成18年12月31日	平成19年 3 月26日

前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	55,755	124,518	—	180,273
合計	55,755	124,518	—	180,273
自己株式				
普通株式	22	59	—	81
合計	22	59	—	81

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加124,518株は、株式分割による増加111,511株、新株予約権付社債の権利行使による新株の発行による増加7,353株、第三者割当による新株の発行による増加4,700株、新株予約権の権利行使による増加954株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、株式分割による増加44株、新株予約権付社債の権利行使に伴う買取による増加15株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	66百万円	1,200円	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	270百万円	利益剰余金	1,500円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)  現金及び預金勘定 19,233百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△599百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>18,633百万円</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日)  現金及び預金勘定 30,720百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△115百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>30,604百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)  現金及び預金勘定 18,981百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△114百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>18,866百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(その他)	7	7	0	合計	7	7	0		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	57百万円	支払利息相当額	2百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	構築物	70	46	23	その他	4	1	2	合計	74	48	26		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	24百万円	1年超	1百万円	合計	26百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	23百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	構築物	70	23	46	その他	4	1	3	合計	74	24	49		未経過リース料期末残高相当額	1年内	47百万円	1年超	2百万円	合計	50百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	81百万円	支払利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
有形固定資産(その他)	7	7	0																																																																																																											
合計	7	7	0																																																																																																											
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																													
1年内	0百万円																																																																																																													
合計	0百万円																																																																																																													
支払リース料	59百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	57百万円																																																																																																													
支払利息相当額	2百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1百万円																																																																																																													
1年超	2百万円																																																																																																													
合計	4百万円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
構築物	70	46	23																																																																																																											
その他	4	1	2																																																																																																											
合計	74	48	26																																																																																																											
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																													
1年内	24百万円																																																																																																													
1年超	1百万円																																																																																																													
合計	26百万円																																																																																																													
支払リース料	24百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	23百万円																																																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1百万円																																																																																																													
1年超	2百万円																																																																																																													
合計	4百万円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																											
構築物	70	23	46																																																																																																											
その他	4	1	3																																																																																																											
合計	74	24	49																																																																																																											
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																													
1年内	47百万円																																																																																																													
1年超	2百万円																																																																																																													
合計	50百万円																																																																																																													
支払リース料	84百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	81百万円																																																																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1百万円																																																																																																													
1年超	2百万円																																																																																																													
合計	4百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	118	1,328	1,209
計	118	1,328	1,209

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	230
② その他	2,380
計	2,611

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	247	879	631
計	247	879	631

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	167
② 非上場債券	1,116
③ その他	365
計	1,649

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	247	1,187	939
計	247	1,187	939

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	192
② 非上場債券	2,516
③ その他	326
計	3,034

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。	同左	同左

(企業結合等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社従業員75名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 9,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。その他の条件については、平成18年3月24日開催の定時株主総会決議及び平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
権利行使価格 (円)	270,184
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、ありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社従業員75名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 9,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。その他の条件については、平成18年3月24日開催の定時株主総会決議及び平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
権利行使価格 (円)	270,184
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関連 業務受託事業 (百万円)	アセット 開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,620	804	6	8,103	342	16,877	—	16,877
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,620	804	6	8,103	342	16,877	—	16,877
営業費用	6,700	646	5	6,403	335	14,091	325	14,417
営業利益	919	158	0	1,700	7	2,786	(325)	2,460

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 分譲事業……………分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2) 不動産企画販売事業……………不動産企画付建物・土地の販売等
- (3) 不動産関連業務受託事業……………不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4) アセット開発事業……………商業施設・複合施設の開発等
- (5) その他事業……………不動産賃貸収入等

なお、アセット開発事業は、当中間連結会計期間において事業化が行われることとなったので、新セグメントとして開示しております。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (325百万円) の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関連 業務受託事業 (百万円)	アセット 開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,436	484	22	16,125	258	26,327	—	26,327
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,436	484	22	16,125	258	26,327	—	26,327
営業費用	8,368	461	2	11,725	226	20,785	378	21,163
営業利益	1,067	23	19	4,399	31	5,541	(378)	5,163

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 分譲事業……………分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2) 不動産企画販売事業……………不動産企画付建物・土地の販売等
- (3) 不動産関連業務受託事業……………不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4) アセット開発事業……………商業施設・複合施設の開発等
- (5) その他事業……………建材、住設機器販売及び不動産賃貸収入等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (378百万円) の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関連 業務受託事業 (百万円)	アセット 開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,805	8,814	281	15,288	653	51,842	—	51,842
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	25	—	—	25	(25)	—
計	26,805	8,814	306	15,288	653	51,867	(25)	51,842
営業費用	23,659	7,374	48	12,303	682	44,069	669	44,738
営業利益又は 営業損失(△)	3,145	1,439	258	2,984	△29	7,798	(694)	7,104

- (注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 分譲事業……………分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
  - (2) 不動産企画販売事業……………不動産企画付建物・土地の販売等
  - (3) 不動産関連業務受託事業……………不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
  - (4) アセット開発事業……………商業施設・複合施設の開発等
  - (5) その他事業……………建材、住設機器販売及び不動産賃貸収入等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(644百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産	92,742円11銭	112,278円73銭	102,270円86銭
1株当たり中間(当期) 純利益	4,940円34銭	13,048円63銭	16,641円30銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	4,243円34銭	11,607円50銭	14,514円81銭
			<p>当社は平成18年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。前連結会計年度に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 85,007円70銭</p> <p>1株当たり当期純利益 14,825円63銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,688円18銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	840百万円	2,355百万円	2,910百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による取締役賞与)	( — )	( — )	( — )
普通株式に係る中間(当期)純利益	840百万円	2,355百万円	2,910百万円
普通株式の期中平均株式数	170,159株	180,513株	174,901株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( — )	( — )	( — )
普通株式増加数	27,950株	22,412株	25,624株
(うち新株予約権付社債)	(25,497株)	(21,185株)	(23,480株)
(うち新株予約権)	( 2,453株)	( 1,227株)	( 2,144株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 9,000株	平成18年3月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 8,694株	平成18年3月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 8,776株

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
該当事項はありません。	同左	同左

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		19,178		27,412		17,262	
2 売掛金		293		577		1,415	
3 たな卸資産	※2	32,070		35,676		29,882	
4 前払費用		1,703		1,627		1,269	
5 その他		1,135		5,717		2,951	
貸倒引当金		△0		△83		△2	
流動資産合計		54,380	82.9	70,927	84.1	52,779	81.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2	929	1.4	283	0.3	916	1.4
2 無形固定資産		30	0.0	134	0.2	25	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,939		2,528		4,222	
(2) その他の関係会社有 価証券		—		7,181		5,001	
(3) 出資金		5,199		1		751	
(4) その他	※2	1,190		3,280		1,242	
貸倒引当金		△40		△40		△40	
投資その他の資産合計		10,288	15.7	12,952	15.4	11,178	17.2
固定資産合計		11,248	17.1	13,370	15.9	12,119	18.7
資産合計		65,629	100.0	84,298	100.0	64,898	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	8,567		6,547		8,323	
2	※2	11,630		8,419		8,322	
3		1,360		404		1,484	
4		—		6,500		—	
5		2,496		3,340		1,455	
6		191		240		406	
7		823		1,658		1,984	
8		2,604		2,192		1,742	
9		20		—		81	
10		391		801		622	
		28,085	42.8	30,104	35.7	24,421	37.6
II 固定負債							
1		4,539		12,024		4,124	
2	※2	15,613		20,737		16,571	
3		511		164		375	
		20,664	31.5	32,926	39.1	21,071	32.5
		48,749	74.3	63,030	74.8	45,493	70.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,734	5.7	3,801	4.5	3,795	5.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,789		3,856		3,850	
資本剰余金合計		3,789	5.8	3,856	4.6	3,850	5.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		10		10		10	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		7,080		10,080		7,080	
繰越利益剰余金		1,578		3,173		4,159	
利益剰余金合計		8,669	13.2	13,264	15.7	11,250	17.3
4 自己株式		△12	△0.0	△12	△0.0	△12	△0.0
株主資本合計		16,180	24.7	20,910	24.8	18,884	29.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		718		375		558	
2 繰延ヘッジ損益		△19		△17		△36	
評価・換算差額等合計		698	1.0	357	0.4	521	0.8
純資産合計		16,879	25.7	21,268	25.2	19,405	29.9
負債及び純資産合計		65,629	100.0	84,298	100.0	64,898	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,574	100.0		20,224	100.0		51,654	100.0
II 売上原価	※5		12,797	77.2		14,075	69.6		40,032	77.5
売上総利益			3,777	22.8		6,148	30.4		11,621	22.5
III 販売費及び一般管理費	※5		1,348	8.1		1,681	8.3		4,229	8.2
営業利益			2,428	14.7		4,467	22.1		7,392	14.3
IV 営業外収益	※1		27	0.2		139	0.7		89	0.2
V 営業外費用	※2		470	2.9		713	3.5		1,079	2.1
経常利益			1,985	12.0		3,894	19.3		6,402	12.4
VI 特別利益	※3		511	3.1		—			642	1.2
VII 特別損失	※4		381	2.3		27	0.2		448	0.8
税引前中間(当期) 純利益			2,115	12.8		3,866	19.1		6,596	12.8
法人税、住民税及び 事業税		808			1,639			2,905		
法人税等調整額		68	876	5.3	△57	1,582	7.8	△128	2,776	5.4
中間(当期)純利益			1,238	7.5		2,284	11.3		3,820	7.4



(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高 (百万円)	2,672	2,726	2,726	10	4,880	2,646	7,537	△8	12,928	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,062	1,062	1,062						2,125	
剰余金の配当 (注)						△66	△66		△66	
役員賞与の支給 (注)						△40	△40		△40	
中間純利益						1,238	1,238		1,238	
自己株式の取得								△3	△3	
別途積立金の積立 (注)					2,200	△2,200	—		—	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,062	1,062	1,062		2,200	△1,068	1,131	△3	3,252	
平成18年6月30日残高 (百万円)	3,734	3,789	3,789	10	7,080	1,578	8,669	△12	16,180	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,291	—	1,291	14,219
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,125
剰余金の配当 (注)				△66
役員賞与の支給 (注)				△40
中間純利益				1,238
自己株式の取得				△3
別途積立金の積立 (注)				—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△573	△19	△593	△593
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△573	△19	△593	2,659
平成18年6月30日残高 (百万円)	718	△19	698	16,879

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高（百万円）	3,795	3,850	3,850	10	7,080	4,159	11,250	△12	18,884	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	5	5	5						11	
剰余金の配当						△270	△270		△270	
中間純利益						2,284	2,284		2,284	
別途積立金の積立					3,000	△3,000				
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	5	5	5		3,000	△986	2,013		2,025	
平成19年6月30日残高（百万円）	3,801	3,856	3,856	10	10,080	3,173	13,264	△12	20,910	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（百万円）	558	△36	521	19,405
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				11
剰余金の配当				△270
中間純利益				2,284
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△182	19	△163	△163
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△182	19	△163	1,862
平成19年6月30日残高（百万円）	375	△17	357	21,268

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高 (百万円)	2,672	2,726	2,726	10	4,880	2,646	7,537	△8	12,928
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,123	1,123	1,123				—		2,247
剰余金の配当 (注)			—			△66	△66		△66
役員賞与の支給 (注)			—			△40	△40		△40
当期純利益			—			3,820	3,820		3,820
自己株式の取得			—				—	△4	△4
別途積立金の積立 (注)			—		2,200	△2,200	—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,123	1,123	1,123	—	2,200	1,513	3,713	△4	5,955
平成18年12月31日残高 (百万円)	3,795	3,850	3,850	10	7,080	4,159	11,250	△12	18,884

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,291	—	1,291	14,219
事業年度中の変動額				
新株の発行			—	2,247
剰余金の配当 (注)			—	△66
役員賞与の支給 (注)			—	△40
当期純利益			—	3,820
自己株式の取得			—	△4
別途積立金の積立 (注)			—	—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△733	△36	△770	△770
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△733	△36	△770	5,185
平成18年12月31日残高 (百万円)	558	△36	521	19,405

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ) 子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差 額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ) 子会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 ただし、匿名組合出資金 は個別法によっており、当 社が出資する匿名組合の損 益のうち当社に帰属する持 分相当損益については、 「売上高」に計上するとと もに、「投資有価証券」又 は「その他の関係会社有価 証券」を加減する処理を 行っております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ) 子会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 (附属設備を除く) 定額法 その他 定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 (附属設備を除く) 同左 その他 定率法 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、 当中間会計期間から平成19 年4月1日以後に取得した 有形固定資産について、改 正後の法人税法に基づく減 価償却の方法を適用してお ります。 なお、この変更による影 響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 (附属設備を除く) 同左 その他 定率法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に基づき、発生した会計期間の費用として処理する方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、20百万円減少しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 —————  同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に基づき、発生時の費用として処理する方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、81百万円減少しております。 同左
4 リース取引の処理方法			

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利 キャップ取引及び金利スワッ プ取引) ・ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減する ために利用することを方針と しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動 の累計とを比較し、両者の変 動額を基礎にして一定の相関 関係を判定することにより判 断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。な お、控除対象外消費税等は、 当中間会計期間の費用として 処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。な お、控除対象外消費税等は、 当期の費用として処理してお ります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は16,899百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,442百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「立替金」(当中間会計期間末残高170百万円)につきましては、資産総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しておりました「その他の関係会社有価証券」につきましては、資産総額の100分の5超となりましたので、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「その他の関係会社有価証券」は13百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
—————	<p>所有目的の変更により、当中間会計期間において、固定資産の一部をたな卸資産に振替いたしました。</p> <p>その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859百万円</td> </tr> </table>	建物	462百万円	土地	389百万円	有形固定資産 (その他)	7百万円	計	859百万円	—————
建物	462百万円									
土地	389百万円									
有形固定資産 (その他)	7百万円									
計	859百万円									



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 224百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 61百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 238百万円</p>												
<p>※2 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>たな卸資産 21,030百万円 有形固定資産 884百万円 計 21,914百万円</p> <p>②上記に対する債務</p> <p>短期借入金 2,184百万円 1年以内返済予定 8,264百万円 長期借入金 14,946百万円 計 25,395百万円</p>	<p>※2 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>たな卸資産 23,209百万円 計 23,209百万円</p> <p>②上記に対する債務</p> <p>短期借入金 103百万円 1年以内返済予定 8,277百万円 長期借入金 16,712百万円 計 25,092百万円</p>	<p>※2 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>たな卸資産 22,603百万円 有形固定資産 872百万円 計 23,476百万円</p> <p>②上記に対する債務</p> <p>短期借入金 3,743百万円 1年以内返済予定 5,097百万円 長期借入金 15,996百万円 計 24,836百万円</p>												
<p>3 _____</p>	<p>3 債務保証 金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(合)アリエスインベ ストメント・ツー</td> <td>8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>(合)アセットポータ ル・スリー</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客(つなぎ保証)</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,521百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	(合)アリエスインベ ストメント・ツー	8,500百万円	(合)アセットポータ ル・スリー	5,000百万円	顧客(つなぎ保証)	21百万円	計	13,521百万円	<p>3 _____</p>		
保証先	金額													
(合)アリエスインベ ストメント・ツー	8,500百万円													
(合)アセットポータ ル・スリー	5,000百万円													
顧客(つなぎ保証)	21百万円													
計	13,521百万円													
<p>4 _____</p>	<p>4 当社は、運転資金及びプロジェクト用資金の効率的な調達を行うため、金融機関7社と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間連結期間末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td>4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,597百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	4,500百万円	借入実行残高	903百万円	差引額	3,597百万円	<p>4 当社は、運転資金及びプロジェクト用資金の効率的な調達を行うため、金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,700百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	3,700百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	3,700百万円
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	4,500百万円													
借入実行残高	903百万円													
差引額	3,597百万円													
貸出コミットメントの総額	3,700百万円													
借入実行残高	－百万円													
差引額	3,700百万円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息                  2百万円 有価証券利息              8百万円 解約違約金収入            8百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息                  56百万円 有価証券利息              61百万円 解約違約金収入            10百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息                  14百万円 有価証券利息              25百万円 解約違約金収入            14百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息                  401百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息                  609百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息                  956百万円
※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 510百万円	※3 特別利益の主要項目 —————	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 510百万円 投資有価証券売却益 131百万円
※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損          381百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損            2百万円 投資有価証券評価損      24百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損          381百万円
※5 減価償却実施額 有形固定資産             18百万円 無形固定資産              6百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産             26百万円 無形固定資産              6百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産             37百万円 無形固定資産             12百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	22	59	—	81
合計	22	59	—	81

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、株式分割による増加44株、新株予約権付社債の権利行使に伴う買取による増加15株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	22	59	—	81
合計	22	59	—	81

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、株式分割による増加44株、新株予約権付社債の権利行使に伴う買取による増加15株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">59百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">57百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(その他)	7	7	0	合計	7	7	0					未経過リース料中間期末残高相当額				1年内		0百万円		合計		0百万円		支払リース料		59百万円		減価償却費相当額		57百万円		支払利息相当額		2百万円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: center;">24百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">26百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">24百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">23百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	構築物	70	46	23	その他	4	1	2	合計	74	48	26					未経過リース料中間期末残高相当額				1年内		24百万円		1年超		1百万円		合計		26百万円		支払リース料		24百万円		減価償却費相当額		23百万円		支払利息相当額		0百万円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: center;">47百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">50百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">84百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">81百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	構築物	70	23	46	その他	4	1	3	合計	74	24	49					未経過リース料期末残高相当額				1年内		47百万円		1年超		2百万円		合計		50百万円		支払リース料		84百万円		減価償却費相当額		81百万円		支払利息相当額		3百万円	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																							
有形固定資産(その他)	7	7	0																																																																																																																																							
合計	7	7	0																																																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																										
1年内		0百万円																																																																																																																																								
合計		0百万円																																																																																																																																								
支払リース料		59百万円																																																																																																																																								
減価償却費相当額		57百万円																																																																																																																																								
支払利息相当額		2百万円																																																																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																							
構築物	70	46	23																																																																																																																																							
その他	4	1	2																																																																																																																																							
合計	74	48	26																																																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																										
1年内		24百万円																																																																																																																																								
1年超		1百万円																																																																																																																																								
合計		26百万円																																																																																																																																								
支払リース料		24百万円																																																																																																																																								
減価償却費相当額		23百万円																																																																																																																																								
支払利息相当額		0百万円																																																																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																							
構築物	70	23	46																																																																																																																																							
その他	4	1	3																																																																																																																																							
合計	74	24	49																																																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																										
1年内		47百万円																																																																																																																																								
1年超		2百万円																																																																																																																																								
合計		50百万円																																																																																																																																								
支払リース料		84百万円																																																																																																																																								
減価償却費相当額		81百万円																																																																																																																																								
支払利息相当額		3百万円																																																																																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内		1百万円		1年超		2百万円		合計		4百万円		<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																																																																																																																												
1年内		1百万円																																																																																																																																								
1年超		2百万円																																																																																																																																								
合計		4百万円																																																																																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)及び当中間会計期間末(平成19年6月30日)並びに前事業年度末(平成18年12月31日)において、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、中間財務諸表等規則第52条の2第6項に基づき、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
該当事項はありません。	同左	同左

## 6. その他

### (1) 契約実績

分譲事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)
中高層住宅	307	8,726	694	21,024	259	8,445	500	17,923
その他中高層住宅・ 分譲戸建住宅	8	462	1	202	—	—	—	—
計	315	9,188	695	21,226	259	8,445	500	17,923

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

販売実績は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)			
	物件名	物件 戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	物件名	物件 戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
分譲事業	ネバーランド鴨川	70	2,846		ネバーランド大津 GRANBAY	226	7,012	
	ネバーランド平野	43	1,350		ネバーランド 姫路西二階町	43	1,152	
	ネバーランド 新小岩ブラティス	40	1,250		ネバーランド富雄 ブライトンヒル	10	310	
	ネバーランド 泉大津シエスト	29	721		ネバーランド 茨木新中条	7	279	
	プリマシティ	7	278		ネバーランド桃山	5	209	
	長津田みなみ台				御陵ロジュマン			
	ネバーランド東淀川	5	133		その他中高層住宅・ 分譲戸建住宅	37	471	
	パークヴェルデ							
	ネバーランド くずは東山	4	106					
	その他中高層住宅・ 分譲戸建住宅	15	933					
	小計	213	7,620	53.6	小計	328	9,436	123.8
不動産企画販売事業	小計		804	26.4	小計		484	60.2
不動産関連業務受託 事業	小計		6	2.7	小計		22	353.3
アセット開発事業	小計		8,103	—	小計		16,125	199.0
その他事業	小計		342	49.1	小計		258	75.4
	合計		16,877	92.8	合計		26,327	156.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。